

国立大学法人一橋大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由								
<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(5) ソーシャル・データサイエンス学部・研究科<u>(仮称)</u>の創設、データ・デザインプログラムの実施、金融工学教育センターの活性化、社会調査関連科目の教育を通じて、これまで蓄積されてきた数理・統計教育の資産と強みを生かしたソーシャル・データサイエンス教育をさらに充実させ、先端的なデータサイエンスの技術と社会科学の理解をもとに、ビジネス・イノベーションや社会経済課題の解決に貢献できる文理横断的な知を備えた人材を育てる。【指定国構想】</p> <table border="1" data-bbox="244 930 960 1198"> <tr> <td>評価指標</td> <td>7. (略)</td> </tr> <tr> <td>評価指標</td> <td>8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部<u>(仮称)</u>以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上</td> </tr> </table>	評価指標	7. (略)	評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部 <u>(仮称)</u> 以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(5) ソーシャル・データサイエンス学部・研究科の創設、データ・デザインプログラムの実施、金融工学教育センターの活性化、社会調査関連科目の教育を通じて、これまで蓄積されてきた数理・統計教育の資産と強みを生かしたソーシャル・データサイエンス教育をさらに充実させ、先端的なデータサイエンスの技術と社会科学の理解をもとに、ビジネス・イノベーションや社会経済課題の解決に貢献できる文理横断的な知を備えた人材を育てる。【指定国構想】</p> <table border="1" data-bbox="1057 930 1774 1198"> <tr> <td>評価指標</td> <td>7. (略)</td> </tr> <tr> <td>評価指標</td> <td>8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上</td> </tr> </table>	評価指標	7. (略)	評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上	<p>ソーシャル・データサイエンス学部・研究科の設置による名称の確定のため。</p>
評価指標	7. (略)									
評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部 <u>(仮称)</u> 以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上									
評価指標	7. (略)									
評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上									

(9) ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法律家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応えるとともに、グローバル・ウェルフェア（※）に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザーや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格率を誇る「一橋モデル」と呼ぶべきロースクールの理想型の構築を通じて、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】

(※) 日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築

評価指標	3. (略)
評価指標	14. ビジネススクールAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business (※)) 国際認証について、 <u>更新審査を第4期中期目標期間最終年度までに受審し更新する。</u> (※) 米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは、一橋大学が認証を取得した2021年7月時点で世界全体で6%未満に限られ、日本国内では6校目、国公立大学としては初めての取得となった。

(9) ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法律家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応えるとともに、グローバル・ウェルフェア（※）に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザーや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格率を誇る「一橋モデル」と呼ぶべきロースクールの理想型の構築を通じて、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】

(※) 日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築

評価指標	3. (略)
評価指標	14. ビジネススクールAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business (※)) 国際認証について、 <u>第4期中期目標期間を通じて更新に必要な対応を実施し、国際認証を維持する。</u> (※) 米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは、一橋大学が認証を取得した2021年7月時点で世界全体で6%未満に限られ、日本国内では6校目、国公立大学としては初めての取得となった。

2021年度に取得したAACSB国際認証について、評価機関側の事情により決定した更新サイクルの変更により本学の受審時期を後ろ倒しにせざるを得なくなり、第4期中期目標期間中の更新審査の受審及び更新が事実上不可能となった。しかしながら、その国際認証の取得後も更新審査に必要な書類の提出のみならず、維持・更新のために評価機関側から継続的に求められる、毎年度の教員体制や財務状況等に関する書類提出及び2年サイクルの独自の内部質保証の実施とそれによる改善など非常に高い水準の対応を第4期中期目標期間中も絶えず実施する必要がある、それらの取組は現行の評価指標に相当するものとして、これを新たな評価指標とする。

評価指標 15. (略)

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

(17) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。【四大学連合】

評価指標 21. 四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大（※）などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。
（※）第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせた企画を行う。

評価指標 15. (略)

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

(17) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、三大学連合（東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。【三大学連合】

評価指標 21. 三大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大（※）などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。
（※）第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせた企画を行う。

東京医科歯科大学と東京工業大学の統合により東京科学大学となったため。

別表1 学部、研究科等及び収容定員

学部	(省略)
研究科等	経営管理研究科 <u>515</u> 人
	経済学研究科 224 人
	法学研究科 <u>462</u> 人
	社会学研究科 <u>291</u> 人
	言語社会研究科 <u>155</u> 人
	ソーシャル・データ サイエンス研究科 <u>42</u> 人
	国際・公共政策教育部 110 人
	(収容定員の総数)
	修士課程 <u>904</u> 人
	博士後期課程 <u>414</u> 人
専門職学位課程 481人	

別表1 学部、研究科等及び収容定員

学部	(省略)
研究科等	経営管理研究科 <u>512</u> 人
	経済学研究科 224 人
	法学研究科 <u>456</u> 人
	社会学研究科 <u>285</u> 人
	言語社会研究科 <u>149</u> 人
	ソーシャル・データ サイエンス研究科 <u>63</u> 人
	国際・公共政策教育部 110 人
	(収容定員の総数)
	修士課程 <u>910</u> 人
	博士後期課程 <u>408</u> 人
専門職学位課程 481人	

ソーシャル・データサイエンス研究科博士後期課程設置に伴う大学院再編のため。